2015年度決算認定　賛成討論

日本共産党寝屋川市会議員団を代表して認定第1号2015年度一般会計から認定第7号下水道事業会計までの7会計の決算認定に賛成討論を行います。

2015年は4月に寝屋川市町市議選挙が行われ、新しく北川市長の下で市政運営が始まりました。予算は3月に前市長が編成したものを執行することになっています。

今回の決算では、北川市政のもとでどのように市政運営が変わってきているのか。そしてその変化が市民にとって良いものだったのかを中心に審査を行いました。

財政運営では、普通会計で１２年連続の単年度黒字を達成し、全会計も黒字となりました。また、基金も約２０億円増えています。基金については、市民生活を守る施策への活用を求めます。

市政運営の根幹では、市民の意見を聞く姿勢が改めて示され、市長部局や教育委員会が市民団体との懇談が行われました。2014年度の決算では市民団体が教育委員会や市長部局との懇談を申し込んでも、懇談に応じない姿勢は問題ではないかと質したことから考えると大きな変化です。市民からも喜びの声を聞いています。市政の大きな変化として高く評価します。

寝屋川市政の大きな課題も市民団体との懇談を通じて、市長の選挙公約として見直しが図られてきていることを評価します。

市営住宅の建て替えの見直しが行われました。前市政の下で、すでに契約まで行われていましたが、公営住宅のあり方を見直す中で、４０億円の契約は半分の２０億円へと改められました。今後、寝屋川市内の空家を活用した市営住宅の提供に期待し評価するものです。

次に、ごみ処理のあり方も、廃プラについては、現行のマテリアルリサイクルからサーマルリサイクルへの転換を進めたいとの表明があり高く評価するものです。廃プラを焼却することで健康被害を無くせますし、費用も削減されます。

今後は、事業系ごみの分別収集や市民へごみ減量の協力をさらに呼びかけるなど、さらなるごみの減量に向けての努力を求めます。また、廃プラリサイクルによる健康被害を訴える市民からは方向転換を評価する声を聞いています。

次に命を守ること、子どもを守ることが強く打ち出され、子育て支援策の充実を評価します。

子ども医療費助成制度が高校生卒業まで対象が拡大されました。大阪府下では最高の水準であり、多くの保護者・市民から喜びの声を聞いています。今後は全国の６割の自治体で行われている完全無料に向けた取り組みを求めておきます。

次に保育所保育料の減免制度が設けられ、保育料の引き上げが原則行われなかったこと。4月時点での待機児0を評価しますが、年度途中には待機児が出ています。今後は待機児童なくす取り組みの一層の強化を求めます。

次に、中学生の事件を受けて早急に打ち出された、具体的な子どもを守る支援策についても評価をしています。

就学援助については、前市政の決定が引き継がれ、大阪府下では大阪市、寝屋川市だけが2年連続の基準の引き下げとなりました。多くの保護者から改善の要望が上がっています。2016年度には一定の改善がなされています。さらなる基準の引き上げと支給時期の改善を求めておきます。

中学校給食については、残渣が50％を超える中学も出ている問題を指摘しました。早急な改善を求めます。

次に災害対策として高宮ポンプ場、古川雨水幹線の整備などの推進も評価します。治水対策は多くの予算と期間がかかりますが、市民の命財産を守るためにも着実に前進をさせることを今後も求めておきます。

次に国民健康保険特別会計についてです。国保料について、市長は就任直後に判断をせざるを得ない状況の中で、200万所得の４人家族のモデルケースで年2600円の引き下げとなったことは評価します。しかし残念ながら、保険料の滞納世帯が8千世帯もあります。滞納の実態を見ると市民にとってはまだまだ、国保料は高いのです。さらなる引き下げの努力を求めます。

次に介護保険特別会計です。介護保険は3年計画で行われている中大きく変更をすることは難しいことは理解をしています。しかし、変えることができるところもあります。決算審査で指摘をしました介護認定までの平均日数が30日を超えていることなどは早急な改善が求められます。また、認定が遅くなるために、仮の認定でサービスを始めざるを得ない状況もあり、一次判定の結果や認定調査票の写しの交付など市民への情報の提供がより必要です、さらなる改善を求めます。そして介護保険料・利用料の減免制度の創設が市民の願いであること。早急な検討を求めておきます。

次に、上下水道公営企業会計です。上下水道料金などの負担軽減に勤めていただくこと。耐震化に勤めていただくことを求めます。

寝屋川市の市政運営が市民にとって良い方向へ変わってきていることを評価して賛成討論とします。